



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 涌元 厚宏
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 川村 勉（TEL）03-6731-5842
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	109,109	11.4	11,160	134.1	11,666	40.3	5,974	△1.9
2024年3月期中間期	97,908	△4.7	4,767	△64.8	8,313	△50.0	6,092	△46.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 305百万円（△98.2%） 2024年3月期中間期 16,692百万円（△1.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.21	36.20
2024年3月期中間期	36.74	36.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	356,633	264,202	73.8
2024年3月期	363,173	270,548	74.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 263,244百万円 2024年3月期 269,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2025年3月期	—	22.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,300	9.2	19,300	163.0	20,100	60.0	15,300	271.9	93.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	170,503,570株	2024年3月期	170,503,570株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,924,254株	2024年3月期	4,638,700株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	164,990,275株	2024年3月期中間期	165,810,085株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法について)

2024年11月12日 (火) に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の世界経済は改善傾向にはあるものの、地政学的リスクの高い状況が依然として継続しており、またヨーロッパ、中国経済の成長鈍化が見られるなど不透明感があります。

このような状況の中、当社グループは2022年度より開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”が3年目に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取組を進めています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高はライフサイエンス事業領域が前年同期をわずかに下回ったものの、モビリティ&イメージング事業領域及びファインケミカルズ事業領域が前年同期を上回ったことにより、1,091億9百万円となり、前年同期に比べ112億円(11.4%)増加しました。

営業利益は、すべての事業領域のセグメント利益が前年同期を上回ったことにより、111億6千万円となり、前年同期に比べ63億9千3百万円(134.1%)増加しました。

経常利益は、116億6千6百万円となり、前年同期に比べ33億5千2百万円(40.3%)増加しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損の影響もあり、59億7千4百万円となり、前年同期に比べ1億1千8百万円(1.9%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【モビリティ&イメージング事業領域】

売上高は459億9千6百万円となり、前年同期に比べ65億2千8百万円(16.5%)増加しました。

セイフティシステムズ事業は、国内は型式認証不正問題による自動車生産の停滞により、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同期を下回りました。一方、海外はASEANの主要市場であるインドネシア・タイで自動車ローン審査の厳格化等が自動車需要減少に影響を与えておりますが、中国の販売は堅調に推移しました。また、円安の進行により売上高が押し上げられたことも加わり、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前年同期を上回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、前年同期を上回りました。偏光板は前期に実施した一部製品の価格改定の効果もあり、前年同期を上回りました。この結果、ポラテクノ事業全体としては前年同期を上回りました。

セグメント利益は両事業の売上高の増加により、70億2千5百万円となり、前年同期に比べ37億6百万円(111.7%)増加しました。

【ファインケミカルズ事業領域】

売上高は326億1千8百万円となり、前年同期に比べ46億7千4百万円(16.7%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体市況の回復によりエポキシ樹脂をはじめ各製品群が堅調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットインク、コンシューマインクジェットプリンタ用色素及び感熱顕色剤が堅調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同期を上回りました。

触媒事業は、低調に推移し前年同期を下回りました。

セグメント利益は機能性材料事業及び色素材料事業の売上高が増加したことにより、49億4百万円となり、前年同期に比べ26億5千万円(117.6%)増加しました。

【ライフサイエンス事業領域】

売上高は304億9千5百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.0%)減少しました。

医薬事業の国内向け製剤は、「ベバシズマブBS」、「アダリムマブBS」などのバイオシミラー群が好調に推移し、がん関連のGEも堅調であったため前年同期を上回りました。一方で、国内向け原薬及び輸出、受託事業、診断薬については前年同期を下回り、医薬事業全体として前年同期を下回りました。

アグロ事業の国内向け販売は前年同期を上回り、海外向け販売は前年同期を下回ったものの、アグロ事業全体としては前年同期を上回りました。

不動産事業は、前年同期並みとなりました。

セグメント利益は35億8千9百万円となり、前年同期に比べ5億2百万円(16.3%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は3,566億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4千万円減少しました。主な減少は有価証券63億6千3百万円、現金及び預金60億2千7百万円、投資有価証券37億3千万円であり、主な増加は原材料及び貯蔵品42億3千4百万円、建物及び構築物(純額)31億4千1百万円であります。

負債は924億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少しました。主な減少は長期借入金26億円、未払金17億6千2百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金33億9千4百万円であります。

純資産は2,642億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億4千6百万円減少しました。主な減少は為替換算調整勘定44億9千9百万円、自己株式28億9千4百万円であり、主な増加は利益剰余金22億4千2百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、147億7千4百万円の収入(前年同期は105億2千3百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額が56億6千9百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が86億4千1百万円、減価償却費が67億9百万円、仕入債務の増加額が36億5千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億9千万円の支出(前年同期は121億5千7百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が142億5千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億6千1百万円の支出(前年同期は23億4千万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額が37億2千1百万円、自己株式の取得による支出が30億円、長期借入金の返済による支出が27億5千万円あったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ127億4千2百万円減少し、520億3千4百万円(前年同期は571億7千2百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境には、地政学的リスクや為替変動リスクなどによる景気の下振れリスクがありますが、自動車市況、半導体市況などは回復局面にあり、堅調に推移するものと見ています。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

通期におきましては、2024年11月11日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、通期業績予想を修正しております。詳しくは、2024年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,749	50,721
受取手形及び売掛金	60,268	59,840
電子記録債権	1,942	1,458
有価証券	9,428	3,065
商品及び製品	41,561	42,072
仕掛品	1,129	1,261
原材料及び貯蔵品	24,318	28,553
その他	7,951	8,446
貸倒引当金	△204	△222
流動資産合計	203,146	195,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,109	47,250
機械装置及び運搬具(純額)	26,131	25,215
その他(純額)	28,397	30,516
有形固定資産合計	98,638	102,983
無形固定資産		
のれん	783	707
その他	2,912	3,336
無形固定資産合計	3,696	4,044
投資その他の資産		
投資有価証券	45,481	41,751
退職給付に係る資産	6,735	6,870
その他	5,524	5,833
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	57,692	54,409
固定資産合計	160,027	161,436
資産合計	363,173	356,633

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,018	22,413
短期借入金	5,450	5,300
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払金	18,669	16,906
未払法人税等	1,555	2,198
その他	7,121	7,859
流動負債合計	59,815	62,677
固定負債		
長期借入金	18,000	15,400
退職給付に係る負債	433	413
その他	14,375	13,940
固定負債合計	32,809	29,753
負債合計	92,624	92,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,840	15,862
利益剰余金	199,214	201,456
自己株式	△5,413	△8,308
株主資本合計	224,573	223,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,508	15,431
為替換算調整勘定	26,241	21,741
退職給付に係る調整累計額	2,237	2,128
その他の包括利益累計額合計	44,987	39,300
非支配株主持分	987	958
純資産合計	270,548	264,202
負債純資産合計	363,173	356,633

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	97,908	109,109
売上原価	69,182	74,263
売上総利益	28,726	34,846
販売費及び一般管理費	23,958	23,685
営業利益	4,767	11,160
営業外収益		
受取利息	375	495
受取配当金	572	594
持分法による投資利益	218	36
為替差益	2,013	-
その他	626	540
営業外収益合計	3,807	1,667
営業外費用		
支払利息	44	78
為替差損	-	825
その他	217	257
営業外費用合計	261	1,161
経常利益	8,313	11,666
特別利益		
固定資産売却益	169	0
投資有価証券売却益	1,250	14
特別利益合計	1,419	15
特別損失		
減損損失	70	-
固定資産処分損	311	463
投資有価証券評価損	511	2,576
特別損失合計	893	3,039
税金等調整前中間純利益	8,840	8,641
法人税、住民税及び事業税	2,753	3,052
法人税等調整額	△40	△424
法人税等合計	2,712	2,627
中間純利益	6,128	6,014
非支配株主に帰属する中間純利益	35	40
親会社株主に帰属する中間純利益	6,092	5,974

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,128	6,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	△1,077
為替換算調整勘定	7,407	△4,522
退職給付に係る調整額	△35	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	10,564	△5,708
中間包括利益	16,692	305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,563	288
非支配株主に係る中間包括利益	128	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,840	8,641
減価償却費	6,710	6,709
減損損失	70	-
のれん償却額	278	71
引当金の増減額(△は減少)	37	128
受取利息及び受取配当金	△948	△1,090
支払利息	44	78
為替差損益(△は益)	△1,749	210
持分法による投資損益(△は益)	△218	△36
有形固定資産売却損益(△は益)	△169	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	311	463
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,250	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	511	2,576
売上債権の増減額(△は増加)	△5,670	180
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,039	△5,669
前払費用の増減額(△は増加)	△762	△388
未収入金の増減額(△は増加)	230	586
前渡金の増減額(△は増加)	△249	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	4,221	3,658
未払金の増減額(△は減少)	134	△1,304
未払費用の増減額(△は減少)	103	789
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△153	△306
その他	262	574
小計	12,635	15,689
利息及び配当金の受取額	1,165	1,214
利息の支払額	△44	△73
法人税等の支払額	△3,348	△2,493
法人税等の還付額	114	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,523	14,774

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317	△22
定期預金の払戻による収入	21	22
短期貸付けによる支出	△139	△154
有形固定資産の取得による支出	△6,568	△14,253
有形固定資産の売却による収入	190	0
無形固定資産の取得による支出	△139	△726
有価証券の取得による支出	-	△108
投資有価証券の取得による支出	△6,553	△863
投資有価証券の売却による収入	1,718	18
短期貸付金の回収による収入	-	0
有価証券の償還による収入	371	49
投資有価証券の償還による収入	122	-
関係会社株式の取得による支出	△366	-
長期貸付けによる支出	△3	-
長期前払費用の取得による支出	△318	△216
固定資産撤去に伴う支出	△262	△287
その他	87	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,157	△16,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	257	-
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,618	△2,750
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△4,130	△3,721
非支配株主への配当金の支払額	△19	△47
その他	△146	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,340	△9,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,370	△1,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,076	△12,742
現金及び現金同等物の期首残高	53,096	64,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,172	52,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,374,800株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。

また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月19日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式89,543株の処分を行い、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が5百万円増加し、自己株式が105百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が15,862百万円、自己株式が8,308百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	モビリティ&イメージング事業 領域	ファインケミカルズ事業 領域	ライフサイエンス事業 領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,467	27,943	30,497	97,908	—	97,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	77	0	78	△78	—
計	39,467	28,021	30,498	97,987	△78	97,908
セグメント利益	3,318	2,254	3,087	8,660	△3,892	4,767

(注)1 セグメント利益の調整額△3,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,894百万円及びセグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モビリティ&イメージング事業領域」セグメントにおいて、連結子会社のデジマ テック B.V. は経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては70百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モビリティ&イ メージング事業 領域	ファインケミカ ルズ事業領域	ライフサイエン ス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,996	32,618	30,495	109,109	—	109,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	87	0	87	△87	—
計	45,996	32,705	30,495	109,196	△87	109,109
セグメント利益	7,025	4,904	3,589	15,519	△4,358	11,160

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,310百万円及びセグメント間取引消去△47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の充実を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.97%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 7,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月18日より2025年5月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却について)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 5,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.23%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年11月25日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)は、165,003,570株となります。 |